

令和5年
公認会計士論文式試験
【解答速報】
会 計 学
第1問・第2問

本解答は令和5年8月24日15時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成・提供しており、試験機関による本試験結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

第1問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

組間接費の実際配賦率			
2,903 円 / 時間			
組製品A完成品原価	組製品A単位原価	組製品B完成品原価	組製品B単位原価
137,288,600 円	18,428 円	312,976,200 円	17,436 円

問 2

製造指図書の種類		
継続製造指図書		
	原価集計の単位	製品原価・完成品原価確定の時点
組別総合原価計算	期間生産量	原価計算期末
個別原価計算	特定製造指図書の生産命令数量	製品の生産完了時

問 3

組製品Aへの 予定配賦額	28,157,760 円
組製品Bへの 予定配賦額	60,143,040 円
総 差 異	705,180 円 (不利)
予 算 差 異	1,945,980 円 (不利)
操 業 度 差 異	1,240,800 円 (有利)

問 4

1. 計算が迅速化されること
2. 原価の期間比較性が確保されること

問 5

①	②	③	④	⑤
イ	タ	カ	キ	セ

第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

30,745 円

問 2

①	50 個 (不利)	②	300 kg
③	200 kg	④	16,680 円
⑤	364,480 円	⑥	4,800 円
⑦	760,128 円	⑧	79,069,368 円

問 3

⑨	減損
⑩	歩留
⑪	25

問 4

標準原価差異のうち管理可能な差異は努力すれば回避できるものであり、これを期末
棚卸資産に追加配賦してしまうと、当期の不能率を次期以降に繰り延べてしまい、期間
損益を歪めてしまうため、管理可能差異の製品原価性を否認するという見解である。

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

13,788,000 千円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
2,624	2,172	1,740
エ		
17,707,700		

設問 2

材料発注活動の原価は、活動原価全額を製品に配賦することで、利用原価のみを配賦する場合と比べて1時間当たり約20千円上昇し、売上総利益率を30%と設定し販売単価を計算すると割高になる。販売単価を引き上げると、販売数量が減少すると想定されるため、当該配賦方法は、販売単価の設定には適切ではないと考えられる。

設問 3

オ
852
理由： 全社レベルの営業利益を多くするための差額原価収益分析を行う場合、固定費が埋没原価となるため、限界利益を算定すればよい。販売単価を2,624千円とした場合、販売数量が3,500個減り、限界利益が14,161,500千円となる。社長が提案した販売単価は2,452千円であり、販売数量が16,148個以上であれば、限界利益が大きくなる。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

設問 1

Y事業部の業績にX事業部の活動能率の良否の影響が混入しないという利点がある。

設問 2

ア 市価差引

設問 3

X事業部	11.28 %	Y事業部	9.6 %
------	---------	------	-------

設問 4

外部販売では変動販売費が1個当たり200千円生じ、外部からの購入は外部への販売よりも1個当たり180千円高いことから、1個当たり380千円の差が生じ、総額で税引後利益が798,000千円有利となるため、内部取引を継続したほうが望ましい。

問 2

設問 1

イ	10.53	ウ	1,402.08	エ	19,200
オ	163,200	カ	419,265.36		

設問 2

プロジェクトの実行によりX事業部の投下資本利益率が11.28%から11.22%に下落するため、投下資本利益率を業績評価基準に利用すると、利益額の改善よりも、利益率の改善に専念し、成長と拡大に対する誘因を妨げることに繋がるという問題がある。

設問 3

会社全体の業績向上のためには、資本コストを考慮した指標に基づいて業績評価をすべきであるが、投下資本利益率による業績評価では、資本コストが反映されないという問題がある。

設問 4

残余利益は20X4年度が163,200千円、20X5年度が251,200千円、20X6年度が281,600千円、割引現在価値合計は590,017.78千円となり、正味現在価値法によるプロジェクトの評価と一致する。これは、初期投資額を一括控除する代わりに、投資が発生させる毎期のコストである減価償却費と資本コストを各期に負担させているためである。